

## 平成21年度東京都病院会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

1 審査の対象 病院経営本部

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成22年6月1日から同年9月2日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業運営について

平成21年度の病院事業においては、平成21年4月、豊島病院が、財団法人東京都保健医療公社（以下「公社」という。）へ運営移管され、平成22年3月、府中病院が、多摩総合医療センターへ移転し、清瀬小児病院、八王子小児病院及び梅ヶ丘病院が、小児総合医療センターへ移転統合されている。

このため、年度中に移転統合した病院を含め、普通病院6、小児病院3、精神科病院2の計11病院において、病床数4,982床の施設規模により運営され、年間延べ患者数は、入院で144万3,539人、外来で178万3,161人となっている。

これを前年度と比較すると、入院では22万1,069人、外来では19万481人、それぞれ減少している。入院及び外来患者数減の主な要因は、豊島病院の公社運営移管によるものである。

収支状況は、総収益1,459億余円に対し、総費用1,343億余円であり、差引き115億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産2,702億余円、負債489億余円及び資本2,212億余円となっている。

当年度の経営状況は、豊島病院の公社移管に伴う土地売却益及び八王子小児病院の土地売却益などにより、特別利益が112億余円生じたことから、115億余円の純利益を生じている。

しかしながら、医業損益面では、入院患者数及び外来患者数の減少傾向が続いていることなどから、医業費用が医業収益を上回る状態（230億余円の医業損失）が継続し、前年度に比べ約5億円損失が拡大している。

さらに、平成22年度は、多摩総合医療センター及び小児総合医療センター（以下「2総合医療センター」という。）の段階的開設、駒込病院の改修工事の本格化により、入院及び外来収益の大幅な回復が期待できないことから、経営面では、依然として厳しい状況にある。

このため、より一層の経営努力が必要である。

### 3 指摘事項

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 固定資産の有償譲渡に係る会計処理を適切に行うべきもの

国庫補助金等により取得した建物など固定資産を譲渡等した場合に、損失が発生したときには、地方公営企業法施行令（昭和27年9月3日政令第403号）第24条の2により、その補助金等に相当する部分の損失は、資本剰余金を取り崩して埋めることができるとされている。

本部は、平成21年4月1日、豊島病院の公社移管に伴い、土地、建物などの固定資産を病院会計から一般会計へ、また、平成22年3月31日、八王子小児病院の移転統合に伴い、土地、建物などの固定資産を福祉保健局へ有償で譲渡しており、いずれの建物も、国庫補助金等により取得している。

ところで、これらの固定資産の有償譲渡に係る会計処理について見たところ、豊島病院の建物に係る損失分については、資本剰余金からの取り崩しを行っていることが認められた。

しかしながら、八王子小児病院分については、資本剰余金の取り崩しを行っておらず、表1のとおり、豊島病院と同様な会計処理を行えば、固定資産売却損及び資本剰余金ともに、1,912万2,868円減少するものと認められる。

同一会計において、有償譲渡による損失が発生している同様な事例にもかかわらず、処理方法が異なっていることは、適切でない。

本部は、固定資産の有償譲渡に係る会計処理を適切に行われたい。

(表1) 八王子小児病院の建物に係る会計処理

(単位：円)

帳簿価額	譲渡金額 (有償所管換)	本件の 会計処理(A)	豊島病院と同様な 会計処理(B)	差 (C)=(B)-(A)
602,523,945	444,914,814	固定資産売却損 157,609,131	固定資産売却損 138,486,263	19,122,868
		資本剰余金 0	資本剰余金 19,122,868	19,122,868

イ 医業未収金を適正に計上すべきもの

本部は、平成21年度決算において、医業未収金を、153億6,375万3,828円計上している。この医業未収金には、閉院した病院及び公社に移管した病院に係る都立病院時のものも含まれている。

ところで、本部が引き受けている旧都立病院の医業未収金のうち、社会保険診療報酬支払基金等に対する未収金について見たところ、表2のとおり、6,417万2,239円が過大に未収金額として計上されていることが認められた。

これは、母子保健院の閉院時及び大久保病院の公社移管時に、医事会計システムとの調整やレセプトの整理を行ったところ判明した財務会計システムの計上誤りによるものである。

本部は、医業未収金を適正に計上されたい。

(表2) 過大医業未収金額

(単位：円)

調定年度	21年度末残高	内 訳	
		母子保健院分 (平成14.12閉院)	大久保病院分 (平成16.4移管)
14	16,252,284	13,480,930	2,771,354
15	47,919,955		47,919,955
合計	64,172,239	13,480,930	50,691,309

ウ その他未収金及び年賦未収金を適正に計上すべきもの

本部は、都立病院を公社に移管するに当たり、土地などの固定資産を病院会計から一般会計へ有償譲渡する際、支払条件を年賦とした場合は、1年以内に回収する未収金を流動資産のその他未収金として、また、1年を超えて回収する未収金を固定資産の年賦未収金として計理している。

ところで、豊島病院の公社移管に係る、その他未収金及び年賦未収金について見たところ、会計処理を誤ったため、表3のとおり、7億3,598万1,993円がその他未収金で過大に、年賦未収金で過少に計上されていた。

本部は、会計処理を適正に行うとともに、その他未収金及び年賦未収金を適正に計上されたい。

(表3) 豊島病院の有償譲渡に係る未収金の年度末残高

(単位：円)

区 分	誤 (A)	正 (B)	差 (C)=(A)-(B)
その他未収金(流動資産)	1,828,210,571	1,092,228,578	735,981,993
年賦未収金(固定資産)	4,748,649,716	5,484,631,709	735,981,993
合 計	6,576,860,287	6,576,860,287	0

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

##### (1) 業務実績について

##### ア 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表4のとおり、144万3,539人であり、前年度(166万4,608人)と比較して22万1,069人(13.3%)減少している。

これは主に、豊島病院が公社に移管されたこと、府中病院の移転並びに清瀬小児病院、八王子小児病院及び梅ヶ丘病院の移転統合に伴い、段階的に規模を縮小したことなどによるものである。

(表4) 入院患者の実績比較表

(単位: 床、人、%)

区分	平成21年度			平成20年度			対前年度比較(増減)			
	病床数	一日当り	年延べ(A)	病床数	一日当り	年延べ(B)	病床数	一日当り	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	3,563	2,952	1,077,547	3,911	3,447	1,257,989	348	495	180,442	14.3
広尾	476	406	148,256	476	422	154,067	0	16	5,811	3.8
大塚	500	422	153,970	500	415	151,549	0	7	2,421	1.6
駒込	801	679	247,915	801	704	257,025	0	25	9,110	3.5
豊島	-	-	-	348	288	105,095	348	288	105,095	100
墨東	729	622	227,044	729	645	235,224	0	23	8,180	3.5
多摩総合 (府中)	761	551	201,250	761	696	253,935	0	145	52,685	20.7
神経	296	272	99,112	296	277	101,094	0	5	1,982	2.0
小児病院	345	319	69,741	345	246	89,714	0	73	19,973	22.3
清瀬	255	136	47,457	255	180	65,599	0	44	18,142	27.7
八王子	90	52	18,238	90	66	24,115	0	14	5,877	24.4
小児総合	-	131	4,046	-	-	-	0	131	4,046	-
精神科病院	1,074	817	296,251	1,119	868	316,905	45	51	20,654	6.5
松沢	832	691	252,383	877	694	253,114	45	3	731	0.3
梅ヶ丘	242	126	43,868	242	174	63,791	0	48	19,923	31.2
合計	4,982	4,088	1,443,539	5,375	4,561	1,664,608	393	473	221,069	13.3
豊島を除く	-	-	-	5,027	4,273	1,559,513	45	185	115,974	7.4

(注) 病床数は、予算定床数である。

病床種別の病床数及び病床利用率は、表5のとおりである。病床数は、前年度に比較して全体で22万1,069床の減少となっている。これは、豊島病院の公社移管、府中病院の移転並びに清瀬小児病院、八王子小児病院及び梅ヶ丘病院の移転統合などによるものである。病床利用率は、79.4%となっている。

(表5) 病床種別の病床数及び病床利用率比較表

(単位：床、人、%)

区 分	平成21年度				平成20年度				対前年度比較(増減)			
	病床数	一日当り	年延べ	利用率	病床数	一日当り	年延べ	利用率	病床数	一日当り	年延べ	利用率
普通病床	3,769	3,181	1,124,080	81.7	4,067	3,591	1,310,735	88.3	298	410	186,655	6.6
精神病床	1,107	879	309,853	76.9	1,182	935	341,288	79.1	75	56	31,435	2.2
結核病床	86	28	9,490	31.0	86	33	12,115	38.6	0	5	2,625	7.6
感染症病床	20	0	116	1.6	40	2	470	3.2	20	2	354	1.6
合 計	4,982	4,088	1,443,539	79.4	5,375	4,561	1,664,608	84.8	393	473	221,069	5.4

(注) 1 病床数は、予算定床数である。

2 病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

3 清瀬小児・八王子小児・梅ヶ丘病院の病床利用率は、平成22年3月15日までの年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

4 小児総合医療センターの病床利用率は、平成22年3月1日から同年3月31日までの延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

5 精神病床は広尾・豊島・墨東・多摩総合(府中)・松沢・梅ヶ丘・小児総合の各病院に、結核病床は多摩総合(府中)・清瀬小児・小児総合の各病院に、感染症病床は駒込・豊島・墨東の各病院に設置している。

## イ 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表6のとおり、178万3,161人であり、前年度(197万3,642人)と比較して19万481人(9.7%)減少している。これは、府中病院の移転並びに清瀬小児病院、八王子小児病院及び梅ヶ丘病院の移転統合に伴う受入患者数の段階的縮小などによるものである。

(表6) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較(増減)		
	一日当り	年延べ(A)	一日当り	年延べ(B)	一日当り	年延べ (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
普通病院	5,318	1,558,262	5,907	1,730,754	589	172,492	10.0
広尾	744	218,146	748	219,194	4	1,048	0.5
大塚	806	236,244	787	230,640	19	5,604	2.4
駒込	1,182	346,238	1,194	349,897	12	3,659	1.0
豊島	-	-	479	140,179	479	140,179	100
墨東	1,147	335,958	1,147	336,142	0	184	0.1
多摩総合(府中)	1,420	416,197	1,531	448,604	111	32,407	7.2
神経	19	5,479	21	6,098	2	619	10.2
小児病院	570	88,750	347	101,705	223	12,955	12.7
清瀬	229	64,251	268	78,616	39	14,365	18.3
八王子	62	17,236	79	23,089	17	5,853	25.3
小児総合	279	7,263	-	-	279	7,263	-
精神科病院	471	136,149	482	141,183	11	5,034	3.6
松沢	329	96,386	335	98,232	6	1,846	1.9
梅ヶ丘	142	39,763	147	42,951	5	3,188	7.4
合 計	6,359	1,783,161	6,736	1,973,642	377	190,481	9.7
豊島除く	-	-	6,257	1,833,463	102	50,302	2.7

(2) 経営成績について

平成21年度における経営成績は、表7(詳細は、別表1比較損益計算書)のとおりである。医業損失は、230億余円であり、前年度(225億余円)と比較して、5億余円(2.4%)増加している。経常利益は、23億余円であり、前年度(16億余円)と比較して、7億余円(47.5%)増加している。

純利益は、115億余円となっており、前年度(16億余円)と比較して、99億余円(613.4%)増加している。

(表7) 経営成績比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
医 業 収 益	103,507	107,003	3,496	3.3
医 業 費 用	126,580	129,534	2,954	2.3
医 業 損 失	23,072	22,530	541	2.4
医 業 外 収 益	31,186	30,075	1,110	3.7
医 業 外 費 用	5,727	5,926	199	3.4
経 常 利 益	2,385	1,618	767	47.5
特 別 利 益	11,248	0	11,248	-
特 別 損 失	2,091	0	2,091	-
純 利 益	11,542	1,618	9,924	613.4

ア 収益について

総収益は、表8のとおり、1,459億余円であり、前年度(1,370億余円)と比較して、88億余円(6.5%)増加している。

これは主に、豊島病院の土地を一般会計に有償所属換したことに伴う土地売却益などが特別利益として112億余円生じたことによるものである。

医業収益は1,035億余円であり、前年度(1,070億余円)と比較して、34億余円(3.3%)減少している。

これは主に、一般会計負担金が33億余円増加しているものの、入院収益が60億余円減少したことによるものである。一般会計負担金の増加は、主に、小児医療経費が29億余円増加したことなどによるものであり、入院収益の減少は、主に、府中病院の移転並びに清瀬小児病院、八王子小児病院及び梅ヶ丘病院の移転統合に伴う受入患者数の段階的縮小によるものである。

医業外収益は311億余円であり、前年度(300億余円)と比較して、11億余円(3.7%)増加している。

これは主に、一般会計補助金が12億余円増加したことによるものである。一般会計補助金の増加は、周産期医療などの特殊医療経費が7億余円減少したものの、がん医療などの高度医療経費が21億余円増加したことなどによるものである。

(表8) 収益比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増( )減	
			金 額	率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100
医業収益	103,507	107,003	3,496	3.3
入院収益	58,487	64,490	6,002	9.3
外来収益	22,720	23,223	502	2.2
一般会計負担金	20,953	17,648	3,305	18.7
その他医業収益	1,345	1,642	296	18.0
医業外収益	31,186	30,075	1,110	3.7
受取利息及配当金	3,119	3,072	47	1.5
一般会計負担金	1,299	1,526	227	14.9
一般会計補助金	23,815	22,590	1,225	5.4
国庫補助金	756	234	522	223.3
その他医業外収益	2,194	2,652	457	17.3
特別利益	11,248	0	11,248	-
総収益	145,941	137,079	8,862	6.5

一般会計からの繰入金は、表9のとおり、460億余円であり、前年度(417億余円)と比較して、43億余円増加している。

(表9) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増( )減
一般会計負担金	22,253	19,174	3,078
医業収益	20,953	17,648	3,305
救急医療経費	6,822	6,866	43
精神科病院運営経費	7,175	6,775	399
小児医療経費	4,930	1,990	2,939
保健衛生行政経費	2,025	2,015	10
医業外収益	1,299	1,526	227
建設又は改良に要する経費	1,299	1,526	227
一般会計補助金	23,815	22,590	1,225
医業外収益	23,815	22,590	1,225
高度医療経費	12,493	10,381	2,111
特殊医療経費	10,496	11,285	788
建設又は改良に要する経費	825	923	97
合 計	46,069	41,765	4,303

## イ 費用について

総費用は、表10のとおり、1,343億余円であり、前年度(1,354億余円)と比較して、10億余円(0.8%)減少している。

医業費用は、1,265億余円であり、前年度(1,295億余円)と比較して、29億余円(2.3%)減少している。これは主に、駒込病院及び2総合医療センターの運営に係る委託料の増加などにより、経費が103億余円増加したものの、これらの病院の薬品費などが経費に振り替わったことなどにより、材料費が81億余円減少したこと、豊島病院の公社移管などにより、給与費が38億余円減少したことによるものである。

医業外費用は、57億余円であり、前年度(59億余円)と比較して、1億余円(3.4%)減少している。これは主に、控除対象外消費税に係る繰延勘定償却費が6千万余円増加しているものの、豊島病院の企業債残債が一般会計に引き継がれたことにより、企業債支払利息が3億余円減少したことなどによるものである。

特別損失は、20億余円を計上している。これは主に、駒込病院の改修工事に伴う本館の部分除却が14億余円発生したことによるものである。



なお、給与費・職員数等については、表11のとおりである。

(表10) 費用比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増( )減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
医業費用	126,580	129,534	2,954	2.3
給与費	65,483	69,376	3,893	5.6
材料費	18,757	26,873	8,115	30.2
経費	32,043	21,726	10,317	47.5
減価償却費	9,249	10,499	1,249	11.9
資産減耗費	125	171	45	26.6
研究研修費	920	888	32	3.6
医業外費用	5,727	5,926	199	3.4
支払利息及企業債取扱諸費	2,121	2,445	324	13.3
繰延勘定償却	559	492	67	13.6
雑支出	3,046	2,988	58	1.9
特別損失	2,091	0	2,091	-
総費用	134,399	135,461	1,062	0.8

(表11) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増( )減
給料	23,846	25,467	1,620
職員手当	23,309	24,859	1,549
法定福利費	8,212	8,489	277
計	55,369	58,816	3,447
職員数	6,059人	6,263人	204人
平均年齢	40歳6月	40歳7月	0歳1月
職員1人当たり給与費	7,726千円	7,921千円	195千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。また、職員数には、再任用短時間勤務者(平成21年度115人、平成20年度88人)を含む。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

事業の収益性を示す経営指標は、表 1 2 のとおりである。豊島病院の公社移管などによる特別利益の増加のため、総費用対総収益比率が前年度より改善している。その他の指標は、横ばいとなっている。

(表 1 2) 経営比率の推移

(単位：%)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算式
経営資本 営業利益率	11.5	13.5	14.0	12.4	10.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	18.4	20.5	21.1	21.1	22.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	101.5	100.0	92.7	98.8	92.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
自己収支比率	73.0	70.9	70.4	70.4	67.0	$\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}}$

(注) 1 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

2 自己収支比率 = 病院事業収益 (一般会計繰入金及び特別利益を除く。) ÷ 病院事業費用 (特別損失を除く。)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表 1 3 のとおりである。

資本的収入は、3 3 3 億余円であり、前年度( 3 1 4 億余円)と比較して、1 9 億余円( 6 . 1 %)増加している。

これは主に、固定資産売却収入が 2 2 億余円( 1 0 0 %)増加したことによるものである。

資本的支出は、4 6 4 億余円であり、前年度( 3 7 5 億余円)と比較して、8 8 億余円( 2 3 . 6 %)増加している。

これは主に、建設改良費が 8 5 億余円( 2 6 . 7 %)増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表 1 4 のとおり、差引額は 1 3 0 億余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては 1 1 億余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表 1 5 のとおりである。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増( )減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資 本 的 入	企業債	25,118	25,954	835	3.2
	国庫補助金	915	468	447	95.6
	固定資産売却収入	2,261	0	2,261	-
	その他資本収入	57	2	55	-
	一般会計出資金	5,000	5,000	0	0
	計	33,353	31,425	1,928	6.1
資 本 的 出	建設改良費	40,476	31,946	8,530	26.7
	企業債償還金	5,938	5,593	344	6.2
	計	46,415	37,540	8,875	23.6
差引資本的収支	13,061	6,115	6,946	113.6	

(表14) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	46,415	資本的収入(B)	33,353
		資本的収支資金不足額 (C)=(A)-(B)	13,061
		当期純利益	11,542
		年賦未収金受払	1,425
		不動産信託受益権	3,059
		損益勘定留保資金	7,096
		(減価償却費)	9,249
		(繰延勘定償却)	559
		(企業債発行差金)	12
		(固定資産除却費等)	2,724
		消費税資本的収支調整額	74
		計(D)	14,228
収益的収支の資金剰余額 (E)=(D)	14,228		
当年度資金剰余額 (F)=(E)-(C)	1,166		
合計(A)+(F)	47,582	合計(B)+(D)	47,582

(表15) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流動資産(A)	36,520	40,063	45,433	73,605	83,723
流動負債(B)	13,799	15,233	19,353	40,000	48,953
年度末資金残高(A - B)	22,721	24,830	26,079	33,604	34,770

(2) 資産、負債及び資本について

当年度末の資産、負債及び資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、2,702億余円で、前年度(2,463億余円)と比較して、238億余円(9.7%)増加している。

これは、固定資産が125億余円、流動資産が101億余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、2総合医療センターの工事しゅん工に伴う建物の増加などにより、有形固定資産が91億余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金預金が83億余円、未収金が19億余円増加したことなどによるものである。

負債総額は、489億余円であり、前年度(400億余円)と比較して、89億余円(22.4%)増加している。

これは主に、2総合医療センターの整備工事などの建設改良未払金が51億余円増加したこと及び2総合医療センターの運営委託料などの医業未払金が44億余円増加したことによるものである。

資本総額は、2,212億余円であり、前年度(2,063億余円)と比較して、149億余円(7.2%)増加している。

これは主に、当年度末処分利益剰余金が99億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表16のとおりであり、有利子負債は、28億余円減少している。なお、平成21年度における減少分には、一般会計に引き継がれた豊島病院の企業債の残債(220億余円)が含まれている。

(表16) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末 残高(A)	平成21年度		平成20年度 末残高(B)	増( )減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	105,728	25,131	27,939	108,537	2,808
区 分		平成21年度支払額(C)		平成20年度支払額(D)		増( )減 (C) (D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	2,108		2,424		315

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表17のとおりである。

PFI事業による建設改良未払金及び医業未払金が増加したため、流動比率は低下している。

また、自己資本構成比率は、前年度より改善しているが、これは、剰余金の増加によるものである。

(表17) 財務比率の推移

(単位：%)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算 式
流動比率	264.7	263.0	234.8	184.0	171.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	37.7	40.8	45.8	39.7	42.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	85.9	84.3	83.4	81.6	81.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 (自己資本金 + 借入資本金) + 剰余金 + 固定負債

### 3 建設改良事業について

建設改良事業は、建設改良工事、器械及備品の整備を行っており、表18のとおり、予算額419億余円に対し、決算額404億余円であり、執行率96.4%となっている。

(表18) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B)/(A) × 100	不用額(A) - (B)
建設改良工事	24,666	23,417	94.9	1,249
器械及備品	17,317	17,059	98.5	257
計	41,984	40,476	96.4	1,507

( 1 ) 建設改良工事について

建設改良工事は、予算額 2 4 6 億余円に対し、決算額 2 3 4 億余円であり、執行率は 9 4 . 9 % となっている。

工事の主なものは、多摩メディカル・キャンパスの整備 ( 1 1 8 億余円 )、精神医療センター ( 仮称 ) の整備 ( 5 2 億余円 )、がん・感染症医療センター ( 仮称 ) の整備 ( 4 1 億余円 ) である。

( 2 ) 器械及備品の整備について

器械及備品の整備は、予算額 1 7 3 億余円に対し、決算額 1 7 0 億余円であり、執行率は 9 8 . 5 % となっている。

整備購入した医療器械の主なものは、小児総合医療センターの C T システム ( 2 億余円 )、多摩総合医療センターの放射線検査システム ( 2 億余円 ) である。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 ( ) 減	
	金 額 ( A )	金 額 ( B )	金 額 ( C ) = ( A ) - ( B )	率 ( C ) / ( B ) × 100
医業収益	103,507,364,854	107,003,963,385	3,496,598,531	3.3
入院収益	58,487,327,600	64,490,296,749	6,002,969,149	9.3
外来収益	22,720,472,728	23,223,433,405	502,960,677	2.2
一般会計負担金	20,953,730,000	17,648,000,000	3,305,730,000	18.7
その他医業収益	1,345,834,526	1,642,233,231	296,398,705	18.0
医業費用	126,580,097,519	129,534,828,497	2,954,730,978	2.3
給与費	65,483,476,188	69,376,524,787	3,893,048,599	5.6
材料費	18,757,635,234	26,873,550,694	8,115,915,460	30.2
経費	32,043,302,633	21,726,125,044	10,317,177,589	47.5
減価償却費	9,249,557,622	10,499,087,213	1,249,529,591	11.9
資産減耗費	125,643,554	171,163,380	45,519,826	26.6
研究研修費	920,482,288	888,377,379	32,104,909	3.6
医業損失	23,072,732,665	22,530,865,112	541,867,553	2.4
医業外収益	31,186,117,178	30,075,533,298	1,110,583,880	3.7
受取利息及配当金	3,119,402,198	3,072,085,104	47,317,094	1.5
一般会計負担金	1,299,571,000	1,526,665,000	227,094,000	14.9
一般会計補助金	23,815,699,000	22,590,562,000	1,225,137,000	5.4
国庫補助金	756,953,864	234,123,150	522,830,714	223.3
その他医業外収益	2,194,491,116	2,652,098,044	457,606,928	17.3
医業外費用	5,727,504,399	5,926,658,935	199,154,536	3.4
支払利息及企業債取扱諸費	2,121,449,606	2,445,931,402	324,481,796	13.3
繰延勘定償却	559,779,418	492,639,787	67,139,631	13.6
雑支出	3,046,275,375	2,988,087,746	58,187,629	1.9
経常利益	2,385,880,114	1,618,009,251	767,870,863	47.5
特別利益	11,248,058,766	0	11,248,058,766	-
特別損失	2,091,601,539	0	2,091,601,539	-
当年度純利益	11,542,337,341	1,618,009,251	9,924,328,090	613.4
当年度未処分利益剰余金	11,542,337,341	1,618,009,251	9,924,328,090	613.4

## (別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 ( ) 減	
	金 額 ( A )	構成比	金 額 ( B )	構成比	金 額 ( C ) = ( A ) - ( B )	率 ( C ) / ( B ) × 100
固定資産	180,877,881,663	66.9	168,331,378,148	68.3	12,546,503,515	7.5
有形固定資産	151,230,104,564	56.0	142,082,307,226	57.7	9,147,797,338	6.4
土地	1,062,342,577	0.4	1,735,787,169	0.7	673,444,592	38.8
立木	53,958,854	0.0	228,271,369	0.1	174,312,515	76.4
建物	198,910,191,191	73.6	184,647,685,620	74.9	14,262,505,571	7.7
建物減価償却累計額	87,654,960,731	32.4	99,669,059,234	40.5	12,014,098,503	12.1
構築物	8,549,883,414	3.2	8,453,736,328	3.4	96,147,086	1.1
構築物減価償却累計額	5,334,111,220	2.0	5,504,149,550	2.2	170,038,330	3.1
器械及備品	71,687,553,944	26.5	64,241,674,285	26.1	7,445,879,659	11.6
器械及備品減価償却累計額	43,219,540,672	16.0	46,842,856,150	19.0	3,623,315,478	7.7
車両	91,197,300	0.0	74,330,500	0.0	16,866,800	22.7
車両減価償却累計額	56,936,280	0.0	53,143,510	0.0	3,792,770	7.1
建設仮勘定	7,140,526,187	2.6	34,770,030,399	14.1	27,629,504,212	79.5
無形固定資産	1,236,666,799	0.5	961,974,117	0.4	274,692,682	28.6
無形固定資産	1,236,666,799	0.5	678,974,117	0.3	557,692,682	82.1
ソフトウェア仮勘定	0	0.0	283,000,000	0.1	283,000,000	100
投資	28,411,110,300	10.5	25,287,096,805	10.3	3,124,013,495	12.4
年賦未収金	8,368,145,444	3.1	6,942,871,104	2.8	1,425,274,340	20.5
不動産信託受益権	41,807,684,932	15.5	38,747,951,776	15.7	3,059,733,156	7.9
不動産信託仮勘定	21,844,016,076	8.1	20,451,678,075	8.3	1,392,338,001	6.8
その他投資	79,296,000	0.0	47,952,000	0.0	31,344,000	65.4
流動資産	83,723,649,373	31.0	73,605,070,833	29.9	10,118,578,540	13.7
現金預金	57,778,092,737	21.4	49,454,321,195	20.1	8,323,771,542	16.8
現金	44,072,098	0.0	50,950,545	0.0	6,878,447	13.5
預金	57,734,020,639	21.4	49,403,370,650	20.1	8,330,649,989	16.9
未収金	25,315,700,986	9.4	23,362,145,564	9.5	1,953,555,422	8.4
医業未収金	15,363,753,828	5.7	17,589,075,942	7.1	2,225,322,114	12.7
医業外未収金	325,328,827	0.1	678,203,475	0.3	352,874,648	52.0
未収消費税及地方消費税還付金	0	0.0	79,724,800	0.0	79,724,800	100
その他未収金	9,626,618,331	3.6	5,015,141,347	2.0	4,611,476,984	92.0
貯蔵品	628,970,859	0.2	787,334,875	0.3	158,364,016	20.1
材料	616,458,796	0.2	765,631,302	0.3	149,172,506	19.5
その他貯蔵品	12,512,063	0.0	21,703,573	0.0	9,191,510	42.4
その他流動資産	884,791	0.0	1,269,199	0.0	384,408	30.3
前払金	884,791	0.0	1,269,199	0.0	384,408	30.3
繰延勘定	5,636,720,623	2.1	4,449,308,744	1.8	1,187,411,879	26.7
控除対象外消費税額	5,636,720,623	2.1	4,449,308,744	1.8	1,187,411,879	26.7
控除対象外消費税額	5,636,720,623	2.1	4,449,308,744	1.8	1,187,411,879	26.7
資産合計	270,238,251,659	100	246,385,757,725	100	23,852,493,934	9.7



(単位:円、%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増 ( ) 減	
	金 額 ( A )	構成比	金 額 ( B )	構成比	金 額 ( C ) = ( A ) - ( B )	率 ( C ) / ( B ) × 100
流動負債	48,953,051,113	18.1	40,000,994,973	16.2	8,952,056,140	22.4
未払金	48,946,864,724	18.1	40,000,033,537	16.2	8,946,831,187	22.4
医業未払金	14,409,632,832	5.3	9,987,812,886	4.1	4,421,819,946	44.3
建設改良未払金	33,712,528,105	12.5	28,555,524,367	11.6	5,157,003,738	18.1
貯蔵品購入未払金	513,347,146	0.2	1,414,778,454	0.6	901,431,308	63.7
未払消費税及地方消費税	44,790,400	0.0	0	0.0	44,790,400	-
過誤納還付金	4,136,426	0.0	16,263,886	0.0	12,127,460	74.6
その他未払金	262,429,815	0.1	25,653,944	0.0	236,775,871	923.0
その他流動負債	6,186,389	0.0	961,436	0.0	5,224,953	543.5
預り金	1,888,216	0.0	950,936	0.0	937,280	98.6
その他流動負債	4,298,173	0.0	10,500	0.0	4,287,673	-
負債合計	48,953,051,113	18.1	40,000,994,973	16.2	8,952,056,140	22.4
資本金	201,945,853,198	74.7	198,136,699,623	80.4	3,809,153,575	1.9
自己資本金	96,217,093,294	35.6	89,599,084,043	36.4	6,618,009,251	7.4
借入資本金	105,728,759,904	39.1	108,537,615,580	44.1	2,808,855,676	2.6
企業債	105,728,759,904	39.1	108,537,615,580	44.1	2,808,855,676	2.6
剰余金	19,339,347,348	7.2	8,248,063,129	3.3	11,091,284,219	134.5
資本剰余金	7,797,010,007	2.9	6,630,053,878	2.7	1,166,956,129	17.6
受贈財産評価額	3,142,652,777	1.2	2,825,205,254	1.1	317,447,523	11.2
国庫補助金	4,347,253,249	1.6	3,549,274,799	1.4	797,978,450	22.5
その他資本剰余金	307,103,981	0.1	255,573,825	0.1	51,530,156	20.2
利益剰余金	11,542,337,341	4.3	1,618,009,251	0.7	9,924,328,090	613.4
当年度未処分利益剰余金	11,542,337,341	4.3	1,618,009,251	0.7	9,924,328,090	613.4
資本合計	221,285,200,546	81.9	206,384,762,752	83.8	14,900,437,794	7.2
負債・資本合計	270,238,251,659	100	246,385,757,725	100	23,852,493,934	9.7